株式会社日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency,Ltd.

25-D-1560
2026 年 3 月 13 日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## JA 三井リース株式会社 （証券コード:－）

【据置】

| | |
|---|---|
| 長期発行体格付 | Ａ＋ |
| 格付の見通し | 安定的 |
| 債券格付 | Ａ＋ |
| 発行登録債予備格付 | Ａ＋ |
| 国内ＣＰ格付 | Ｊ－１ |

■格付事由

(1) JA グループ並びに三井物産系列の大手リース会社で、農林中央金庫（農林中金）と三井物産の持分法適用関連会社。当社は両株主グループの広範な営業基盤や経営資源を活用できる立場にある。当社の長期発行体格付は、農林中金のグループ信用力を基点に評価しており、「A+」据え置きとした。当社の単独信用力は「A+」相当とみていたが、米国子会社に関連したファクタリング債権にかかる多額の損失の計上により資本水準が低下したことなどを受けて評価を引き下げた。一方、農林中金による関与度および農林中金グループにおける経営的重要度に変化はない。むしろ農林中金は資本支援を協議するなど、当社に対する適時適切なサポートの姿勢がより明確になったと JCR は考えている。

(2) 農林中金による関与度は相応に強い。議決権を 33.4%保有しているほか、代表取締役を含む複数の取締役が農林中金の出身であり、資金調達面での結びつきも強固である。農林中金グループにおける経営的重要度は高い。当社は農林中金とは異なる収益基盤を有していることに加え、農林中金が JA グループとの協業を進めるなかで、リースやファイナンスなどの農林中金にはないソリューションサービスを提供している。当社の資本水準が低下したことを受け、農林中金は増資の引き受け及び劣後ローンの実行を検討している。他の主要株主の増資引き受けや取引金融機関の劣後ローン実行分と合わせ、損失額に対して一定の金額がカバーされる見込みである。

(3) 貸倒関連費用控除前経常利益は増益が続いている。同経常利益は 21/3 期から 25/3 期にかけて 2.5 倍となっており、26/3 期第 3 四半期は前年同期比 2 割強の増益となった。両株主グループとの協業などにより、国内では不動産や再生可能エネルギーなどで、海外では北米やアジア圏を中心に営業資産を拡大させている。ただ、26/3 期は米国子会社が保有するファクタリング債権に対し引当を実施したことを主因に、第 3 四半期までの累計で 1,562 億円の与信費用を計上、親会社株主に帰属する四半期純利益は 1,199 億円の損失となった。もっとも、当該ファクタリング以外の事業の業績は堅調であり、27/3 期の純利益は大きく回復すると JCR は見込んでいる。

(4) 米国子会社のファクタリング債権については与信額の相当部分が引当金でカバーされており、仮に全額が回収困難となっても追加損失は限定的である。当社では他のすべてのファクタリング債権について、本取引における不正と類似の疑義がないことを確認しており、再発防止策を講じる方針である。これまでの事業領域の拡大によりリスクは多様化・複雑化しており、リスク管理やガバナンス態勢には改善の余地があると JCR はみている。今後の経営改善の取り組みに注目していく。

(5) 自己資本比率は 26/3 期第 3 四半期末 5.7%と低位である。増資や劣後ローンにより資本充実度は A レンジ相応まで改善に向かうとみているが、その後、内部留保の蓄積により格付に見合う水準となるには一定の時間を要すると JCR はみている。資金調達基盤は保たれている。農林中金は 26/3 期第 3 四半期末までに借入枠の増枠に応じており、当社は十分な資金流動性を確保している。農林中金の支援姿勢は明確であり、他の金融機関との取引の安定性にも問題はないと JCR はみている。

（担当）大石　剛・青木　啓



Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

■格付対象

発行体：JA 三井リース株式会社

【据置】

| 対象 | 格付 | 見通し |
|---|---|---|
| 長期発行体格付 | A+ | 安定的 |

| 対象 | 発行額 | 発行日 | 償還期日 | 利率 | 格付 |
|---|---|---|---|---|---|
| 第 14 回無担保社債（社債間限定同順位特約付） | 50 億円 | 2019 年 9 月 6 日 | 2029 年 9 月 6 日 | 0.300% | A+ |
| 第 19 回無担保社債（社債間限定同順位特約付） | 150 億円 | 2021 年 9 月 3 日 | 2026 年 9 月 3 日 | 0.130% | A+ |
| 第 20 回無担保社債（社債間限定同順位特約付） | 50 億円 | 2021 年 9 月 3 日 | 2028 年 9 月 1 日 | 0.240% | A+ |
| 第 21 回無担保社債（社債間限定同順位特約付） | 100 億円 | 2022 年 1 月 28 日 | 2027 年 1 月 28 日 | 0.220% | A+ |
| 第 22 回無担保社債（社債間限定同順位特約付） | 100 億円 | 2022 年 9 月 1 日 | 2027 年 9 月 1 日 | 0.450% | A+ |
| 第 24 回無担保社債（社債間限定同順位特約付） | 100 億円 | 2023 年 3 月 9 日 | 2028 年 3 月 9 日 | 0.704% | A+ |
| 第 25 回無担保社債（社債間限定同順位特約付） | 300 億円 | 2023 年 9 月 1 日 | 2026 年 9 月 1 日 | 0.390% | A+ |
| 第 26 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド） | 200 億円 | 2023 年 9 月 1 日 | 2028 年 9 月 1 日 | 0.634% | A+ |
| 第 27 回無担保社債（社債間限定同順位特約付） | 200 億円 | 2024 年 1 月 25 日 | 2027 年 1 月 25 日 | 0.430% | A+ |
| 第 28 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド） | 200 億円 | 2024 年 1 月 25 日 | 2029 年 1 月 25 日 | 0.634% | A+ |
| 第 29 回無担保社債（社債間限定同順位特約付） | 200 億円 | 2024 年 5 月 30 日 | 2027 年 5 月 28 日 | 0.708% | A+ |
| 第 30 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド） | 300 億円 | 2024 年 5 月 30 日 | 2029 年 5 月 30 日 | 0.923% | A+ |
| 第 31 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド） | 100 億円 | 2024 年 8 月 29 日 | 2029 年 8 月 29 日 | 0.890% | A+ |
| 第 32 回無担保社債（社債間限定同順位特約付） | 200 億円 | 2025 年 1 月 23 日 | 2028 年 1 月 21 日 | 1.030% | A+ |
| 第 33 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド） | 200 億円 | 2025 年 1 月 23 日 | 2030 年 1 月 23 日 | 1.181% | A+ |
| 第 34 回無担保社債（社債間限定同順位特約付） | 200 億円 | 2025 年 6 月 11 日 | 2028 年 6 月 9 日 | 1.217% | A+ |
| 第 35 回無担保社債（社債間限定同順位特約付） | 200 億円 | 2025 年 9 月 3 日 | 2028 年 9 月 1 日 | 1.314% | A+ |
| 第 36 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド） | 200 億円 | 2025 年 9 月 3 日 | 2030 年 9 月 3 日 | 1.551% | A+ |

| 対象 | 発行予定額 | 発行予定期間 | 予備格付 |
|---|---|---|---|
| 発行登録債 | 3,000 億円 | 2024 年 9 月 26 日から 2 年間 | A+ |

| 対象 | 発行限度額 | 格付 |
|---|---|---|
| コマーシャルペーパー | 6,000 億円 | J-1 |



Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. **信用格付を付与した年月日**：2026 年 3 月 10 日
2. **信用格付の付与について代表して責任を有する者**：宮尾　知浩
   **主任格付アナリスト**：大石　剛
3. **評価の前提・等級基準**：
   評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
4. **信用格付の付与にかかる方法の概要**：
   本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024 年 10 月 1 日）、「リース」（2025 年 2 月 7 日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2022 年 9 月 1 日）として掲載している。
5. **格付関係者**：
   （発行体・債務者等）　　JA 三井リース株式会社
6. **本件信用格付の前提・意義・限界**：
   本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
   本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
   本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. **本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者**：
   - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
   - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. **利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要**：
   JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. **格付関係者による関与**：
   本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. **JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置**：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

**予備格付**：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

### ■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/en/）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部　　TEL：03-3544-7013　FAX：03-3544-7026

株式会社日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者　金融庁長官（格付）第 1 号
〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8　時事通信ビル



Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.